

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原ブランドの確立・支援事業

620万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係・6次産業推進室6次産業推進係)

“栗原市”の認知度向上、特産品の競争力強化、地域ブランドの確立を図るため、市内の地域資源を対象とする栗原ブランドを構築するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力と併せて商品を全国へ発信しました。



栗原ブランド商品や特産品のPRが掲載された「くりはらいっぱい新聞」

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,120万円

戦略3

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。(344頭)

また、産肉能力の高い茂洋産子^{しげひろ}、好平茂産子^{よしひらしげ}の場合は、補助金額を増額し、市内確保を強化しました。(207頭)

森林整備・保全事業

8,466万円

【H27年度への繰越額 885万円】

(担当：農林振興課林業振興係)

林道の開設・整備や、民有林の植林・間伐などの森林整備に対する助成を行いました。

また、森林資源の有効活用と二酸化炭素削減の啓発等を行いました。



間伐作業の様子



園芸用ハウス整備支援事業

戦略3

245万円

(担当：畜産園芸課園芸振興係)

施設園芸農業の振興を推進するため、園芸用ハウスの新設や、利用されていない中古ハウスの再生に対して支援しました。



再生されたパイプハウス

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

ほ場整備事業 4,540万円

(担当：農村整備課計画調整係)

築館沖富地区や瀬峰上富地区など市内13地区で、ほ場整備を行いました。



道路・用排水路・大区画のほ場が整備された沖富地区

6次産業推進事業 635万円

戦略1

(担当：6次産業推進室6次産業推進係)

6次産業化の推進に向け、市内42会場で市民を対象とした説明会や研修会等を開催しました。また、6次産業化を実施するための試作品開発費や施設・機械等整備費の1/2を助成する支援を行いました。



「企画力・事業計画養成講座、市場・販売戦略講座」の様子

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

企業立地投資奨励金 1億5,822万円

戦略2

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10～20%を助成しました。(3社)

企業立地促進奨励金 289万円

戦略2

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3～全額を助成しました。(4社)

雇用促進奨励金 340万円

戦略2

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成しました。(6社)

(担当：産業戦略課企業戦略係)

雇用拡大奨励金 1,280万円

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

若者定住と市内企業等への人材を確保するため、新規学卒者等(高校・大学等卒業後3年以内で市内に住所を有する者)を雇用した市内企業に対し、1人あたり20万円を助成しました。(42社)



就職希望の高校生と市内企業の出合いの場「くりはらジョブ・フェア2014-秋」の様子

中小企業振興資金

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行いました。

また、保証料の全額と、利子負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成しました。

3億4,393万円

【制度概要】

融資制度

- ・融資限度額 : 2,000万円
- ・償還年限 : 設備資金10年、運転資金7年

保証料補給事業

- ・融資に係る保証料の全額を補給

利子補給補助

- ・融資に係る利子額の1/2を補助(2年間)

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業 (事業名の頭に標記)

新産業創出支援事業

500万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発に対して助成しました。

東北紙工(株)で開発中の製品がずれにくいパッケージ



大学連携事業

510万円

戦略3

(担当：企画課企画係)

先端技術の活用と地域のつながりを高めることで、温暖化による環境の変化に対応できる活力ある地域づくりを目指し、将来的な気候変動の影響と適応策を検討する慶應義塾大学の「グリーン社会ICTライフインフラ」研究プロジェクトに共同で取り組みました。

【研究内容】

- 先端の情報通信技術によりエネルギー消費情報を測定し、効率的に利用することで電力需要のピークをカットする研究
- 地域のつながりを強くし市民同士で健康度を高め、疾病予防を図る研究
- 気候変動が自治体へ及ぼす影響やその対応策を検討する研究



集会施設を拠点とした健康サロンの様子

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

オーロラ大使派遣事業

306万円

戦略1

(担当：市民協働課地域振興係)

市内在住の高校生5名をスウェーデンに派遣し、ホームステイ体験や現地高校生との交流を行いました。異文化を理解し、互いの生活環境の違いを認めながら共生できる青少年の育成、更には国際的視野を持つ、地域の発展に寄与できる人材を育成しました。



現地学生との交流



観光案内看板

観光案内看板整備事業

97万円

戦略1

【H27年度への繰越額 3,644万円】

(担当：田園観光課観光企画係)

観光客の利便性の向上と誘客を図るため、既存の看板とデザインを統一し、景観に配慮した観光案内看板を設置しました。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはらドリームアンバサダー事業 135万円

戦略1 (担当：市政情報課広報広聴係)

自然豊かな環境、歴史、文化等に恵まれた栗原市の魅力や情報を全国に広め、知名度を高めるとともに、市のさらなる発展に資する提言等をいただくため、栗原ドリームアンバサダーを委嘱しました。

AKB48 岩田華怜さん外12名にアンバサダーを委嘱



(C)AKS

台湾との国際交流事業 142万円

戦略1 (担当：市民協働課地域振興係・危機対策課防災係・田園観光課観光企画係)

平成20年岩手・宮城内陸地震、1999年台湾中部大地震という大規模な震災の経験を教訓に相互交流を推進するため、台湾花蓮県の防災担当者を招いて防災研修を実施し、相互の防災対策技術の向上を図りました。

また、崩落地形を新たな観光資源として活用する栗駒山麓ジオパーク構想を進めるにあたり、すでに被災地を観光拠点として活用している花蓮県との交流により、将来的な国際観光交流の推進が図られました。

定住促進事業 1,347万円

戦略3 (担当：企画課成長戦略室定住促進係)

住まいる栗原ホームサーチ事業（空き家バンク制度）・空き家リフォーム助成事業

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内への居住を考えている方に情報を提供しました。(空き家登録：6件、利用登録：22件、マッチング：4件)

また、ホームサーチ事業を利用して空き家を購入または3年以上賃借し、市外から転入する方に対して、入居する空き家のリフォーム工事費の1/2(上限40万円)を助成しました。(1件)

若者定住促進助成事業

市内に住宅を新築または購入し、市外から転入した40歳以下の方に、金融機関等からの借入金残高の5%に相当する額(上限年20万円)を助成しました。(4件)

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額3万円超の方に対し、上限月額1万円を助成しました。(32件)

婚活促進事業

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベント及び講演会を実施しました。(4回)

また、婚活イベントを自主開催する団体に対し事業費の1/2(上限30万円)を助成しました。(3件)

首都圏で開催した定住相談会の様子



5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業

7,575万円

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

また、高齢者等が気兼ねなくコミュニティ活動に参加できるよう、平成25年度からの2カ年事業の最終年度として、『高齢者にやさしい備品整備事業』を実施し、集会施設のイス、テーブル等の整備に対して助成を行いました。



一括交付金を活用したコミュニティ推進協議会の活動の様子

地域集会施設新築・改修事業補助金

48万円

地域活動の拠点である地区集会施設の修繕等について助成を行うことで、住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図りました。

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

合併10周年記念誌発行事業

0円

【H27年度への繰越額 784万円】

(担当：市政情報課広報広聴係)

合併10周年を記念し、これまでの10年の歩みを振り返ると共に、市が目指す長期的な展望を示すため、記念誌を作成しました。

くりはら思い出の歌編集事業

0円

【H27年度への繰越額 1,564万円】

(担当：市政情報課広報広聴係)

町民歌や音頭、学校再編に伴い閉校した学校の校歌など、数々の思い出の歌を「形」として後世に残すため、DVDの作成を行いました。

市民協働活動推進事業

673万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

市民活動の拠点である市民活動支援センターに指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上と市民活動の活性化を図りました。



センターを利用した市民活動の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

郵便局窓口交付サービス事業

52万円

(市民課市民係)

最寄りの総合支所から離れている地区及び出張所を廃止した地区にある、栗駒沼倉・栗駒文字・一迫金田・鶯沢秋法の4郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施しました。

栗原市役所駐車場整備事業

2,275万円

【H27年度への繰越額 503万円】

(担当：管財課財産係)

市役所本庁舎の来庁者用駐車場が不足していることから、来庁者の利便性を向上させるため、新たに駐車場を整備するため、用地を取得しました。



栗原市役所南側駐車場

総合支所建設事業

1,984万円

(担当：管財課財産係)

市民サービスの向上、維持管理費の削減を図るため、老朽化している若柳総合支所、一迫総合支所の建設に向けた設計を行いました。



若柳総合支所の完成イメージ図

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

戦略3

22万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行いました。

(助成件数：3件)



ブロック塀除却後

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原市地域活性化PR事業

戦略1 4,677万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係、
市政情報課広報広聴係)

ご当地ナンバープレート作成事業

174万円

(担当：税務課市民税係)

市のマスコットキャラクターである「ねじりほんによ」のPRや、大型PR看板の設置、原動機付自転車用のご当地ナンバープレートの作成などによって、市の知名度向上に向けた情報発信を行いました。



市のマスコットキャラクター
「ねじりほんによ」

栗原産農林水産物PR事業

戦略1 88万円

(担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等に対し支援しました。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充 203万円

自主防災組織が非常時または緊急時において、迅速に行動できるよう、備品や備蓄品等を保管する施設の整備に対して2/3(上限20万円)を助成しました。

自主防災組織活動支援事業 309万円

自主防災組織が行う防災訓練や研修会、講習会等に対して、2/3(上限3万円)を助成しました。
(担当：危機対策課防災係)



防災倉庫 築館地区宮野上町自主防災組織

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

放射能除染対策事業

5, 542万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物等の放射能測定を実施しました。

原子力災害健康不安対策事業

698万円

(担当：健康推進課健康推進係)

栗駒保健センターに設置しているホールボディカウンタで、希望する全市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を払しょくすることができました。



測定の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

5, 925万円

【H27年度への繰越額 1億5,728万円】

(担当：農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組めるように、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の配布を支援しました。

○塩化カリ配布

水稻：11,582ha

重点対策地域：20kg/10a

一般対策地域：10kg/10a

大豆：771ha (40kg/10a)

そば：34ha (40kg/10a)

○散布確認